



令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年1月28日

上場会社名 株式会社グローセル
コード番号 9995 URL <https://www.gloسل.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	50,084	17.6	879		1,022		680	
3年3月期第3四半期	42,585	18.9	436		364		267	

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 513百万円 (%) 3年3月期第3四半期 59百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	27.88	
3年3月期第3四半期	11.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	40,406	21,749	53.8	887.37
3年3月期	33,653	22,501	66.9	924.87

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 21,749百万円 3年3月期 22,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		12.00	12.00
4年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	10.3	1,000		1,160		570		23.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	26,426,800 株	3年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	1,917,205 株	3年3月期	2,097,045 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	24,406,868 株	3年3月期3Q	24,189,600 株

期末自己株式数にはESOP信託分(4年3月期3Q1,543,840株、3年3月期1,723,720株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界経済環境は、欧米諸国にて新型コロナウイルス感染症における変異株のオミクロン株が急激に再拡大し、社会生活全般に深刻な影響を及ぼしております。国内は、ワクチン接種が進む中、感染者数は全国的に減少し、個人消費を中心に経済全体も持ち直す見通しとなっております。しかしながら、オミクロン株拡大の懸念など先行きは依然不透明な状況です。

半導体市場におきましては、経済活動の回復に伴う幅広い分野での旺盛な需要拡大が継続し、2021年11月の世界半導体売上高は前年同月比23.5%増となり、2020年2月から22ヵ月連続で前年同月実績を上回っております。また、2021年11月までの累計売上高が年間の過去最高額を更新しました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、自動車分野は、半導体など部品不足に伴う自動車メーカーの減産継続のため新車供給が回復せず、新車販売に大きな影響が出ております。これにより、2021年10-12月期の国内新車販売は前年同期比19.2%減、また米国新車販売台数も前年同期比21.4%減となっております。一方、産業分野の2021年11月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は、国内出荷、輸出双方とも堅調に推移し前年同月比16.7%増となり、2021年1月から11ヶ月連続で前年実績を上回っております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、集積回路は世界経済の回復に伴い、自動車分野を中心に堅調に需要が推移し、前年同期比3,789百万円増(13.6%増)の31,630百万円、半導体素子は両分野ともパワーデバイスを中心に需要堅調が継続し、同1,007百万円増(14.2%増)の8,124百万円、表示デバイスは産業分野等での好調により、同258百万円増(23.9%増)の1,337百万円、その他は高感度ひずみセンサー「STREAL」が大幅に増加し、同2,443百万円増(37.3%増)の8,992百万円となりました。その結果、売上高は同7,498百万円増(17.6%増)の50,084百万円となりました。

売上原価は前年同期比6,136百万円増(15.9%増)の44,666百万円。売上高に対する売上原価の比率は、高感度ひずみセンサー「STREAL」売上比率増加により、前年同期に比べ1.3ポイント減少し89.2%となり、売上総利益は売上高増加により同1,362百万円増(33.6%増)の5,417百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ1.3ポイント増加し10.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、高感度ひずみセンサー「STREAL」の研究開発費の増加、海外での売上高増加に伴う物流費増加などにより、前年同期比45百万円増(1.0%増)の4,538百万円となりました。売上総利益の増加の結果、営業利益は879百万円(前年同期は営業損失436百万円)、経常利益は1,022百万円(前年同期は経常損失364百万円)となりました。また、一方、当第1四半期連結会計期間において計上した繰延税金資産の取崩しと当第2四半期連結会計期間において計上した経営基盤強化施策推進に伴う構造改革費用としての特別損失により、親会社株主に帰属する四半期純損失は680百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円)となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期				令和4年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	13,040	13,867	15,677	17,275	15,619	16,228	18,235
営業利益又は営業損失(△)	△279	△224	67	△57	103	207	568
経常利益又は経常損失(△)	△259	△198	93	103	121	241	659

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて6,752百万円増加し40,406百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が3,879百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,568百万円増加したこと等によりま

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7,505百万円増加し18,657百万円となりました。

これは、主として短期借入金が5,349百万円増加し、買掛金が1,276百万円増加し、長期借入金が406百万円増加したこと等によりま

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて752百万円減少し21,749百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が194百万円増加したものの、利益剰余金が995百万円減少したこと等によりま

す。これにより自己資本比率は53.8%となり、時価ベースの自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、令和3年9月30日に公表いたしました「希望退職者の募集の結果並びに業績予想の修正に関するお知らせ」の令和4年3月期通期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	3,784
受取手形及び売掛金	12,819	15,387
電子記録債権	1,420	2,040
商品及び製品	10,797	14,677
原材料	10	21
仕掛品	6	15
その他	414	220
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	28,864	36,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031	871
減価償却累計額	△822	△704
建物及び構築物(純額)	208	167
工具、器具及び備品	204	238
減価償却累計額	△179	△209
工具、器具及び備品(純額)	24	28
土地	1,266	979
リース資産	108	121
減価償却累計額	△70	△77
リース資産(純額)	38	44
有形固定資産合計	1,537	1,219
無形固定資産		
ソフトウェア	109	87
その他	29	36
無形固定資産合計	138	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,027
繰延税金資産	61	34
その他	940	872
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,112	2,914
固定資産合計	4,789	4,257
資産合計	33,653	40,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,014	7,290
短期借入金	3,197	8,547
1年内返済予定の長期借入金	-	233
未払法人税等	65	69
賞与引当金	-	151
その他	986	707
流動負債合計	10,263	16,999
固定負債		
長期借入金	310	717
退職給付に係る負債	239	251
役員退職慰労引当金	0	-
株式給付引当金	154	201
繰延税金負債	1	280
その他	181	206
固定負債合計	888	1,657
負債合計	11,151	18,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	13,184	12,189
自己株式	△925	△850
株主資本合計	22,021	21,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	70
為替換算調整勘定	365	560
退職給付に係る調整累計額	67	16
その他の包括利益累計額合計	480	647
純資産合計	22,501	21,749
負債純資産合計	33,653	40,406

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	42,585	50,084
売上原価	38,530	44,666
売上総利益	4,055	5,417
販売費及び一般管理費	4,492	4,538
営業利益又は営業損失(△)	△436	879
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	36	42
販売手数料	40	81
受取派遣料	29	15
その他	92	95
営業外収益合計	203	237
営業外費用		
支払利息	37	32
支払補償費	19	41
債権売却損	12	12
シンジケートローン手数料	18	0
為替差損	39	3
その他	4	4
営業外費用合計	131	94
経常利益又は経常損失(△)	△364	1,022
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	0	0
事業構造改善費用	-	1,154
投資有価証券評価損	-	168
特別損失合計	0	1,322
税金等調整前四半期純損失(△)	△364	△256
法人税、住民税及び事業税	89	107
法人税等調整額	△187	316
法人税等合計	△97	424
四半期純損失(△)	△267	△680
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	23
為替換算調整勘定	△94	194
退職給付に係る調整額	2	△50
その他の包括利益合計	207	167
四半期包括利益	△59	△513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	△513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、従来、輸出販売において主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

海外連結子会社の一部は、従来、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に商品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206百万円減少し、売上原価は206百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。